

# 法人名 山梨県農業信用基金協会

## 【法人の概要】

代表者名	廣瀬 久信	所管部(局)課	農業技術課		
所在地	甲府市飯田一丁目1番20号	電話番号	055(223)3600		
ホームページURL		E-mailアドレス			
資本金(基本財産)	2,759,120	千円	設立年月日	昭和36年12月28日	
主 な 出 資 者	出資順位	出資者名		出資額	出資比率
	1	山梨県		497,510	千円 18.0 %
	2	山梨県信用農業協同組合連合会		477,260	千円 17.3 %
	3	梨北農業協同組合		249,670	千円 9.0 %
	4	中巨摩東部農業協同組合		210,830	千円 7.6 %
	5	笛吹農業協同組合		208,760	千円 7.6 %
	6	巨摩野農業協同組合		196,030	千円 7.1 %
	7	フルーツ山梨農業協同組合		191,440	千円 6.9 %
	8	クレイン農業協同組合		131,510	千円 4.8 %
	9	甲府市農業協同組合		82,520	千円 3.0 %
	10	西八代郡農業協同組合		79,300	千円 2.9 %
	その他	37団体(者)		434,290	千円 15.7 %
設立経緯等	農業信用保証保険法に基づき、農業協同組合等の農業者等に対する貸付について、その債務保証を行うことにより、資金の融通を円滑にし、農業経営の改善に資することを目的として設立された。会員数は47団体(県、市町村、農協、他)で、出資金は27億59百万円。平成20年度末保証残高は510億22百万円となっている。				

## 【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H18年度	H19年度	H20年度
事業1	債務保証 農業協同組合等の農業者等に対する貸付について、その債務保証を行う。	9,498,442	13,137,716	10,046,220
事業2				
事業3				

## 【組織】

年度	平成19年度					平成20年度					平成21年度								
	職 員	プロ パー 員	派遣 ・ 兼 務	県 職 員	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 員	派遣 ・ 兼 務	県 職 員	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 員	派遣 ・ 兼 務	県 職 員	県 O B	そ の 他	
4月1日現在の人員																			
役員	取締役(理事)(常勤)	1			1		1	1				1	1						
	取締役(理事)(非常勤)	11			1	10	11		1		10	11		1		10			
	監査役(監事)(常勤)	0					0					0							
	監査役(監事)(非常勤)	3		1		2	3		1		2	3		1		2			
	評議員	0					0					0							
計	15	0	2	1	12	15	1	2	0	12	15	1	2	0	12				
職員	管理職	5	5				4	4				3	3						
	一般職員	2	2				2	2				3	3						
	臨時職員	2			1	1	3			1	2	3			1	2			
	非常勤職員	0					0					0							
計	9	7	0	1	1	9	6	0	1	2	9	6	0	1	2				
プロパー職員の年齢構成 (H22. 4. 1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計											
	男性		1	1			3	5	役員 常勤	※								(千円)	
	女性				1			1	職員 常勤	43								(千円)	
	合計	0	1	1	1	3	0	6										6,757	

※常勤役員は1名のため個人情報保護の観点から非公開

## 【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		18年度	19年度	20年度	増減(20-19)
収 支 状 況	受託事業収入				0
	自主事業収入	135,795	148,222	174,190	25,968
	補助金収入	201	0	0	0
	運用益収入	22,568	36,390	42,067	5,677
	その他の経常収入				0
	経常収入 計	158,564	184,612	216,257	31,645
	人件費	81,529	75,820	73,364	△ 2,456
	その他の経常支出(費用)	70,768	97,498	136,613	39,115
	経常支出(費用) 計	152,297	173,318	209,977	36,659
	経常損益	6,267	11,294	6,280	△ 5,014
	特別利益(経常外収入)	458	166	30	△ 136
	特別損失(経常外支出)	50	0	0	0
	法人税等				0
	当期損益	6,675	11,460	6,310	△ 5,150
	前期繰越利益(損失)	△ 152,830	△ 146,155	△ 134,695	11,460
	当期末処分利益(損失)	6,675	11,460	6,310	△ 5,150
次期繰越利益(損失)	△ 146,155	△ 134,695	△ 128,385	6,310	

項 目		18年度	19年度	20年度	増減(20-19)
財 務 状 況	流動資産	35,553,433	44,940,554	50,928,052	5,987,498
	固定資産	2,937,034	3,333,316	3,600,607	267,291
	資産 計	38,490,467	48,273,870	54,528,659	6,254,789
	流動負債	34,270,580	43,986,495	50,291,480	6,304,985
	うち短期借入金	281,163	203,203	267,455	64,252
	固定負債	1,324,272	1,324,720	1,218,144	△ 106,576
	うち長期借入金	201,140	266,330	185,490	△ 80,840
	負債 計	35,594,852	45,311,215	51,509,624	6,198,409
	資本金	2,653,470	2,709,050	2,759,120	50,070
	資本剰余金	388,300	388,300	388,300	0
	利益剰余金	△ 146,155	△ 134,695	△ 128,385	6,310
資本 計	2,895,615	2,962,655	3,019,035	56,380	

(単位:千円)

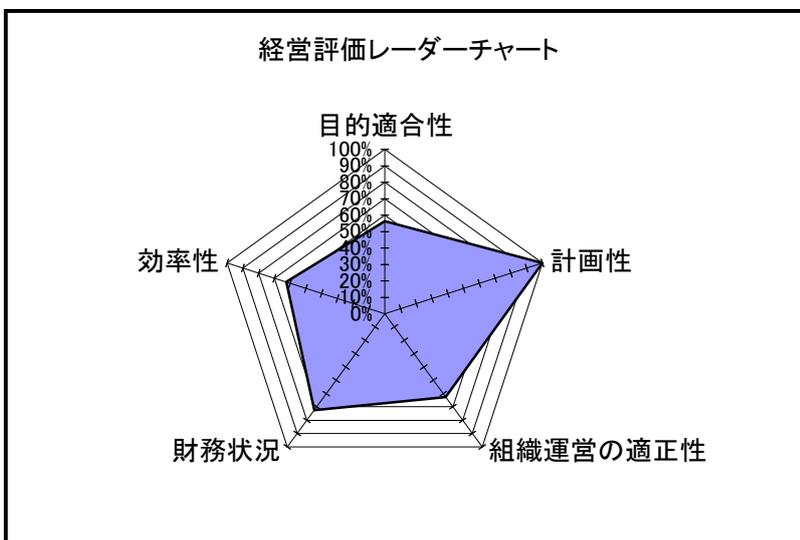
項 目		18年度	19年度	20年度	増減(20-19)
県 の 財 政 的 関 与 の 状 況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	201	0	0	0
	補助金 計	201	0	0	0
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金				0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	201	0	0	0
	県の財政的関与の割合(%)	0.1	0.0	0.0	0
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

## 【県の財政的関与の内容・目的】

項目	内容・目的
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	無担保・無保証人の貸付を保証する農業信用基金協会が積み立てる特別準備金に補助し、融資の円滑化を図る。
委託金	
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	4	16	9	56.3%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	10	62.5%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	10	40	29	72.5%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	20	62.5%
合計		31	124	88	71.0%



【警戒指標】

自己資本比率

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業信用保証保険法による設立目的に添った事業展開を行っている。</li> <li>・債務保証という事業内容から目標達成も融資機関の貸付如何にかかわるものの、達成に向け努力する。なお、顧客満足度については、事業内容から調査することが困難であるため、満足度増につながる適切な対応に努める。</li> </ul>
計画性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期経営計画(5年)及び年次事業計画を策定し事業運営に取り組んでいる。</li> </ul>
組織運営の適正性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人員構成に偏りがあるので、改善に努めている。</li> <li>・情報公開に努める</li> </ul>
財務状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自己資本比率においては、総資産に債務保証残高が含まれているので、残高が増加すると比率が減少する。</li> </ul>
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員1人当たりの管理費は、営業費用に引当金の繰入等費用が含まれており、債務保証残高が増加しているので管理費が増加する。</li> </ul>
総合的評価	組織運営の適正性、効率性に於いて改善を要する項目が多い。



対応策	改善を要するものについては、農業信用保証保険法等諸規程に照らし合わせ、業務に支障の無いよう順次改善を図る。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	・農業信用保証保険法による設立目的に添った事業展開を行っている。
計画性	・経営改善計画を5年ごとに策定し、毎年度の事業方針や計画に反映させている。 ・平成19年度に「中期経営計画(期間 平成20~24年)」を策定し、計画に沿った事業運営に取り組んでいる。
組織運営の適正性	・限られた組織体制であるが、管理職比率が高く、これを是正するなど効率的な組織運営に努める必要がある。
財務状況	・平成18年度から3期連続して当期利益を計上したが、引き続き「中期経営計画」に基づく管理運営経費の削減と、保証債権の管理の徹底等、健全な経営に努めるべきである。
効率性	・期末保証残高が伸び収益も確保しているため、人件費比率、職員1人当たりの経常利益は改善した。 ・保証引受量は景気等により左右されるので、「中期経営計画」に基づき、人件費や管理費の削減に努め、効率的な運営を進めるべきである。
総合的評価	・平成20年度は期末保証残高が伸び、収益も確保しているので財務状況、効率性が改善されている。 ・組織運営の適正性については、限られた職員数の中で正規職員の年齢構成が高くなっており早急な改善は難しいが、平成22年度には正規職員が1名退職することにより改善が図られる。 ・「中期経営計画」に基づき、保証債務の管理、適切な人員の確保・配置を行い、健全な経営を行う必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	
総合的所見	
※ランク下の%は得点率の範囲	<p>・農業信用保証保険法に基づき設立された法人で、農業者等に対する貸付けについて、その債務を保証することにより農業経営の改善に資することを目的としている。しかし、基金運用利回りの低迷、求償権の累増等により、保証責任準備金及び求償権償却引当金の積立不足が発生し、国の指導等を受け、平成17年度決算において、前年度までの積立不足相当額を特別損失として一括計上した。</p> <p>・平成18年度決算から、当期利益は黒字となっており、改善はみられるものの、住宅ローン新規保証引受の伸長によるところが大きく、今後の見通しは必ずしも明るいものではない。</p> <p>・法人の組織運営は、管理職比率が極めて高く、人件費の抑制も行われていないなど、経営改革への取組が不十分である。引き続き、徹底したコスト縮減や適正な組織体制づくりに向けた取り組みなどを実行し、特別損失の早期解消に向けた取り組みなどが課題である。</p>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<p>・中期経営計画(平成20年度~平成24年度)に基づき、保証引受については、関係機関と連携し農業近代化資金等農業資金の利用増加及びローンセンターと協調して住宅ローン等生活関連資金の良質な保証拡大に努める。また、JAと連携を密にして延滞原因の早期把握、早期対応を図り代位弁済の未然防止に努める。</p> <p>・財務及び経営の健全化については、基金造成計画に基づき経営基盤の強化を図り、有価証券等による効率的な資金の運用を行い、更なる収益の増加につなげるとともに、事業管理費の節減に努める。</p> <p>・組織運営については平成21年度に機構改革を行い、管理職人数を最小限にするとともに、嘱託職員が1名退職するが補充せず人件費の抑制に努める。</p> <p>・繰入金を取り崩して繰越欠損金へ充当することについては、平成20年4月1日より漁業信用基金協会において繰入金による欠損填補について措置されたことから、引き続き全国協議会を通じて国へ要請し、繰越欠損金の早期解消を図る。</p>
---